

資料①

2019年度大学総合研究センター事業報告の件

本学の教育、研究および経営の質的向上に資する自律的で持続的な大学改革を推進するために、大学の理念に基づき、高等教育に関する研究および授業方法の企画・開発・普及促進とその実践を支援することを目的とし、2019年度は以下の事業を行った。

1) 高等教育研究

【計画】

- ・全学のディプロマポリシー策定に基づき、学修成果評価についての全学ガイドラインを検討する。
- ・全学の3つのポリシーの改訂確定後の取組みとして、本学アセスメントポリシーについての方針案を検討する。
- ・各学位プログラムの3ポリシーと全学ポリシーとの整合性を進める観点から種々の取組課題への助言・支援を行う。

【実績】

- ・過年度の高等教育研究委員会において報告された、本学のポリシーを活用した整備等を前提にして今後も継続検討することとした。
- ・過年度の高等教育研究委員会において報告された、GPAや卒業論文及び卒業研究等を通して総合的に評価することを前提にして今後も継続検討することとした。
- ・全学の3ポリシーと箇所別のポリシーとの整合性について、継続的な点検サイクルを回すための仕組みの検討および提案を教務部と連携して行った。

【総括】

本年度も第3期認証評価に向けて、3つのポリシーの実践と改善をめぐる継続的に検討をおこなってきた。前年度の高等教育研究部門での「アセスメント・ポリシー策定と学習成果の可視化の検討」報告書の議論を踏まえ、学修成果評価について、機関レベルではアンケート調査による把握、プログラムレベルでは、GPAや卒業研究におけるルーブリックの活用などを考察した。今後、大学のディプロマ・ポリシーに基づいた学修成果の把握と学生へのフィードバックについて、新たな全数調査の展開を含めて継続検討することとし、学修成果評価について高等教育研究委員会での研究成果を生かしながら、各学位プログラムへの助言・支援を行っていく。

2) IR 機能の強化

【計画】

- ・分散型 IR 実施促進に向け、特定の箇所調査を対象として大学全体での活用促進の為にデータ収集ルール、データ共有、データ活用についての提案を行う。
- ・DWH を用いた特定の分析用データマートについて、運用上の課題を加味した上で作成検討を行う。

【実績】

- ・卒業後 10 年対象者に在学時の大学教育経験評価を尋ねるアンケートを、昨年度に続き、2006 年学部入学者を対象に二回目の試行実施をした。
- ・BI (Business Intelligence) ツールである SAS VA (SAS Visual Analytics) の効率的な活用を目指し、情報企画部と連携し、初期設定から分析準備までのマニュアルの整備を行った。
- ・学習成果の指標である GPA の算出に関わるデータマートについて整備を行った。今後は全数調査実施の分析に、本データマートを活用しながら、将来的な分析に必要となり得るその他データマートについても継続的に作成検討を行う。

【総括】

卒業生調査について、昨年度の多変量解析による分析に加えて、入試区分別に記述統計分析を試みた。今後、EMIR として、卒業生調査とディプロマ・ポリシーの相関、およびプログラムレベルへのフィードバックについて、さらに継続検証をしたい。

統合 DWH(Data Ware House)を活用した学籍・成績データマートの整備によって、学修成果として GPA の位置づけをデータエビデンス検証等に分析することが可能になり、成績原簿のデータを中心に、本学における GPA 制度の現状と課題を第 3 回拡大高等教育研究委員会に報告した。今後 EMIR として、種々の更なる分析目的に応じ統合 DWH の他のデータと各種調査と連携した活用展開が期待される。分析用データ整備体制構築は、直近の分析課題テーマに取り組みながらデータ整備を進め、IR 体制(組織・人)の改善課題を引き続き検討する。

3) 新たな教育手法の研究開発および普及促進

【計画】

- ・大総研研究プロジェクト(統計モジュール展開 PJ、リーダーシップ育成の研究・開発 PJ、地域連携 PJ、EMIPJ) について、研究計画に沿って進める。
- ・対話型、問題発見・解決型教育の手法を導入する際の参考になる Good Practice や Tips をソフト・ハード両面から共有するにあたって、学内外の各種媒体を積極的に活用する。
- ・海外派遣型 FD プログラムの成果を Faculty Café などを通して広く認知してもらうこと

により、FD 参加率を向上させる。

- ・2020 年度から稼働予定の次期 Learning Management System (LMS) のトライアル利用を実施し、対話型、問題発見・解決型教育実現のための活用方法としての Good Practice の模索や、同様のシステムを活用している国内外の利用事例を収集する。
- ・高度授業 TA 育成のプログラムについて、対面やオンデマンドで展開する。また、国内外の事例収集や TA Conference 開催などを通じて、プログラムの充実を進める。
- ・DCC 企業との協働による産学連携カフェを実施し、教育における ICT ツールを活用した対話型、問題発見・解決型教育の導入に寄与させる。また、DCC 企業との新たな連携モデルを検討する。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

【実績】

- ・当センターにおける「研究プロジェクトガイドライン」を作成し、円滑に研究 PJ を推進するための仕組みを整備した。
- ・当センターで実施した各種教員表彰制度で受賞した教員の取り組みを広く共有するのみならず、JPF (全国私立大学 FD 連携フォーラム) が実施している「実践的 FD プログラム」を各学部・研究科専用アカウントを取得し、広く活用できる環境を整備した。
- ・次期 Learning Management System (LMS、以下、Waseda Moodle) のトライアル利用を実施し、2020 年春学期からの本番利用にむけて、システム改善を実施していた。これまで本学教員が蓄積してきた対話型、問題発見・解決型教育をオンライン上で実現するための Good Practice を Waseda Moodle トライアル報告会にて共有することができた。また、新型コロナウイルスの影響拡大による対応として、リアルタイム配信授業でも対話型、問題発見・解決型教育を担保するための Tips を Teach Anywhere (本学オンライン授業実施のための情報サイト) にて広く共有する事ができた。
- ・高度授業 TA 育成プログラムは学生同士が学び合い、交流が促進されるようピアの精神を意識してワークショップおよびカンファレンスを企画、運営した。米国ワシントン大学から招へいした研究員や名誉教授とのイベントも共催した。(全 8 回)。
- ・前年度に引き続き、産学連携 Café を実施し 51 名の教職員が参加した。

【総括】

CTLT (Center for Teaching, Learning and Technology) の開設準備を整えた。教職員を対象に、大人数授業における双方向型授業や、アクティブ・ラーニングを使った授業の運営支援、新 LMS への切り替えを含めた IT 利用支援などワンストップサービスを提供し、対話型、問題発見・解決型教育授業運営に関する多様な支援を強化している。これらの新たな教育手法の研究開発・普及活動は、2019 年度末の新型コロナウイルス対策のオンライン授業実施支援にも貢献した。

海外連携 FD について、ワシントン大学と Joint Appointment により FD 講師招へいを行い、授業コンサルテーションやワークショップを実施することで、2020 年にオープンする CTLT 拠点にて提供する授業コンサルテーションサービスを計画するうえで参考になっ

た。

前年度に引き続き、ティーチングアワード、e-Teaching Award で表彰された教員の教育手法を中心に Good Practice の普及に努めた。合わせて全学 FD プログラムならびに高度授業 TA 研修プログラムの開発を進めた。一方、全学 FD コンテンツの視聴実績は十分なものではなく、今後、コンテンツの拡充に加えて、教員が主体的に視聴するための仕掛けを検討していく必要がある。

「産学連携 Café」では、DCC(Digital Campus Consortium)会員幹事・準幹事企業の取り扱い製品を用いたデモンストレーションを通じて、教育改善、新たな ICT ツールの活用による教育方法開発ならびに教職員間のネットワーキングを促進した。

4) 教育効果の測定と改善

【計画】

- ・次期 LMS における Web で実施する学生授業アンケートのシステムパッケージを試行しつつ、実施対象科目拡大と回答率向上に向けた施策を検討する。また、実施した学生授業アンケート結果の公開について検討する。
- ・学生授業アンケートの実施対象外となっている演習科目や少人数科目について、実施可能な授業アンケートの手段を検討する。
- ・高度授業 TA 制度の評価のための TA アンケートを分析し、評価のための調査内容の改善を進めるとともに、高度授業 TA 採択科目の基準の見直しを行う。

【実績】

- ・次期学生授業アンケートシステムについて人間科学部通信教育課程においてトライアルを実施した。実施率、回答率が向上するよう教員や学生へのリマインドメールを送信するなどこれまでになかった機能を試したが、もともと人間科学部通信教育課程は実施率、回答率が高かったため大きな変化は見られなかった。
- ・教育方法研究開発委員会で少人数科目用の設問内容と実施方法について検討を行い、2020 年度春学期から Web 方式にて実施されることとなった。
- ・高度授業 TA 検討 WG で採択科目の基準について検討し、2020 年度高度授業 TA 配置科目の採択を行った。

【総括】

次期学生授業アンケートシステムについて、トライアル検証を経て選定した。従来の学生授業アンケートで実施している内容に加えて、機能面の新規要件を検討し、スマホでの操作や学生へのフィードバックなどの機能が可能になった。また、少人数授業におけるアンケートについて、教育方法研究開発委員会のワーキンググループで議論した結果、実施することに至った。今後、制度的に推進しつつ、学修効果測定への活用を期待できる。

高度授業 TA の配置について、教育方法研究開発委員会でワーキンググループを立ち上

げ、対象授業、申請方法、審査方法などについて議論し選出基準を決定した。高度授業 TA が身に付けるべきスキルを学ぶためのオンデマンドコンテンツは高度授業 TA 対象者の視聴を必須としており、2019 年度からはコンテンツの視聴は業務とみなし、視聴した場合は賃金を支払うこととした。高度授業 TA 対象者がこの研修を経て授業に至っている。

高度授業 TA 制度評価については、大学総合研究センター講師のもと、高度授業 TA 本人へのアンケートを実施した。今後はアンケート結果の分析の行い、高度授業 TA 制度評価へ反映していく。

5) 教育能力開発 (FD) に関する事業の企画および推進

【計画】

- ・優れた教育を実践した教員を顕彰し、対話型、問題発見・解決型教育への移行、ICT 活用による教員負担の軽減実現のため、その教育方法や創意工夫の共有・普及展開を促進する目的で早稲田大学ティーチングアワード (以下、WTA) ならびに WASEDA e-Teaching Award (以下、eTA) を実施する。WTA は実施箇所の拡大、eTA はエントリー方法の再検討並びにエントリー数の増加を目指す。
- ・相互授業見学について、受け入れ科目数の増加を図りつつ、円滑な運営を実現するためのシステム・体制を整備する。
- ・海外派遣型 FD プログラムでは、クィーンズランド大学やワシントン大学等と共同プログラムの運用を通して、着任 5 年以内の教員の参加を促進する。また、事前のオンラインプログラムやワークショップを充実させ、体系的なプログラムを推進する。

(Waseda Vision 150 核心戦略 4 関連)

【実績】

- ・①WTA への新規参入箇所の増加、②eTA 評価項目における学生授業アンケート結果の追加、③WTA ならびに eTA を一体化した新たな教員表彰制度改定の検討がなされた。
- ・高度授業 TA 採択科目・教員表彰制度受賞科目・海外 FD プログラム参加者の開講科目など、年々多くの見学対象科目を公開し、見学した教員の授業運営上の創意工夫に寄与した。
- ・海外派遣型 FD プログラムでは前年度に引き続き、初級・中級・上級 (実践) として 3 プログラムを実施し、それぞれ 8 名、13 名、2 名が参加した。ワシントン大学 (UW) とのプログラムについては、Joint Appointment によって招へいした次席研究員 (Instructional Consultant) による派遣前ワークショップを開催した。

【総括】

教員表彰制度の全学展開を目標に、改定を検討課題として着手。既存の早稲田大学ティーチングアワードならびに Waseda e-Teaching Award の一体化を教育方法研究開発委員会にて協議中である。

海外派遣型 FD について、ワシントン大学に派遣する前のオンラインプログラムやセミナー内容を同大学に詳しく共有し、現地で実施されるプログラムと連携し、学習効果を向

上させることができた。一方、課題として、応募する教員、特に専任教員が少ないため、日程のほかに阻害要因がないか、次年度以降に分析したい。

6) 教育と学修内容の公開

【計画】

- ・前年度に引き続き、Contents Creation Studio の活用促進を図り、公開コンテンツ拡充を進めつつ、制作した動画コンテンツの授業利用の拡充を増加させる。
- ・MOOC(edX/JMOOC) コースの配信により国内外に本学の優れた教育内容をアピールするとともに、MOOC 用に制作したコンテンツの学内における活用を進める。MicroMasters に関する情報収集を行い、英語学位プログラムを実施している研究科へのアプローチを行う。また、日本語研究センターの基礎日本語シリーズの配信に際して、同センター所属 TA への指導を通じて、コンテンツ制作サポートを行う。
- ・著作権法の改正に伴う学内対応およびコンテンツ制作支援体制の構築を行う。
- ・教育の質保証の一環として、シラバスの英語化について実施可能な方策を検討する。
- ・Vision150 の「人間的力量の増進 PJ」ワーキングや学生部と連携し、課外活動や就職活動の側面から、継続的に適性検査を活用することを通じて MyPortfolio の利用促進を図る。
- ・大学体験 Web サイトでは、箇所のニーズに合わせて動画コンテンツの制作に取り組む。中長期的な取り組みとして、受験生を中心とする視聴者にとってなじみやすい媒体やウェブサイトのデザインを見直す。

(Waseda Vision 150 核心戦略 3 関連)

【実績】

- ・Contents Creation Studio と Waseda Moodle の機能連携に伴い、動画コンテンツの収録、保存、配信までの一連の流れをスムーズとした結果、新型コロナ影響拡大によるオンデマンド動画収録の対応も増えたこともあり、昨年度と比べて、利用者を大幅に増加させることができた。
- ・edX より MOOC 講座 1 講座、基礎日本語シリーズ 3 講座を新規配信した。また、これまでに制作した講座は、**Self-paced** として再開講を続けている。
- ・改正著作権法施行が、新型コロナ影響拡大による対応のために 2020 年 4 月末に施行されることを踏まえて、文化庁等各機関の情報を収集し、Teach Anywhere での情報発信及び、科目担当教員に対する問合せ・コンテンツ制作サポートを実施した。
- ・学部、研究科別にどの程度シラバスの英語化が進んでいるか調査を行い、今後の段階的に英語化を進めるにあたって学部、研究科の優先順位を検討した。
- ・「人間的力量の増進 PJ」の関係部署で実施されたプログラム・プロジェクト参加学生に対して、適性検査を活用しつつ、プログラム・プロジェクト参加後に得た知識・経験について MyPortfolio を通じて、言語化する作業を進めた。全新入生へ配布する Campus Handbook に特集、事例を掲載し学修ポートフォリオに関する習慣づけを呼び掛けた。
- ・大学体験 Web サイトは「学びたい分野から逆引きする」ことができるよう、Web サイトの改修を検討し、2020 年度にリニューアルする予定である。

【総括】

MOOC 活用戦略については、2019 年度 edX にて新規に 1 講座を制作し、公開した。この講座を含め、これまで制作した 7 講座は引き続き self-paced で配信中し、全講座の延べ受講者数は、2020 年 1 月時点で 10 万人を超えた。また、海外での広報効果だけではなく、基礎日本語シリーズ講座のように、本学の留学生全員が受講できることから、初級レベルの日本語学習者に対して広く活用できる機会を提供している。MOOC の検証には、これまで開講した講座の授業者アンケート分析を行うべく、データ分析に専用のソフト Tableau オンラインの導入も検討している。また、本学における MOOC 活用戦略について、定例の WasedaX において、議論を行っている。

e ポートフォリオの普及に関しては、2019 年度は引き続き新入生向けにガイドブック配布を行った。社会科学部では初年次教育として、2019 年度から少人数演習科目（ラーニング・コミュニティ）を必修科目として設置し、教務担当教務主任からの要請のもとにトライアル利用を実施した。授業での有効な活用方法については、まだ検討の余地があるため、引き続き社会科学部と連携し、今後は引き続き検討していきたい。また、MyPortfolio の課外活動における活用の推進を行い、活動報告の入力・共有が可能となり、多くの学生ニーズに合致する機能が実装できた。今後、学生自らの利用率を高めるために、学生が入力するインセンティブを含めて、継続検討していく。

2019 年度末の新型コロナウイルスの影響で、オンライン授業のニーズが非常に高くなってきた。これを機に、オンライン授業への支援を通じて、著作権問題への対応を含めて、授業コンテンツの制作や配信ノウハウを普及し、教育と学習内容の公開をより一層促進したい。

7) センターの諸活動、成果の社会への発信・広報

【計画】

- ・本センターの活動ならびに研究成果を Web サイトや SNS 上で適宜情報発信する。
- ・主として DCC 企業との共催にて、本センターの取り組みや関連する高等教育に関するテーマについてのフォーラムを数回実施する。

【実績】

- ・CTLT の開室に向けて、各種広報ツールを通じて、教職員への情報発信を強化している。
- ・3 ポリシーを踏まえた点検・評価の実施にあたり、学外からの客観的意見を取り入れることを目的に DCC 企業と 3 ポリシーに関する懇談を行った。

【総括】

大総研所属教員による学会発表やメディア掲載等、センターの研究成果を発信し続けて

いる。センターの公式 Web サイトや SNS などでも積極的に情報を公開してきたが、今後も引き続き、学内外に向けての発信を活発に実施していく。

以 上